



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月31日

上場会社名 株式会社遠藤照明 上場取引所 東
コード番号 6932 URL <https://www.endo-lighting.co.jp>
代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 邦彦
問合せ先責任者(役職名) 執行役員 管理本部長 (氏名) 後藤 修二 (TEL) 06-6267-7095
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	11,781	0.2	597	△30.7	540	△46.0	123	△83.8
2024年3月期第1四半期	11,758	16.0	862	35.3	1,001	7.1	760	116.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,484百万円(△12.7%) 2024年3月期第1四半期 1,701百万円(14.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	8.33	—
2024年3月期第1四半期	51.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	64,151	39,720	61.9
2024年3月期	62,753	38,567	61.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 39,719百万円 2024年3月期 38,567百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.50	—	22.50	40.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,500	2.5	1,700	△15.8	1,800	△24.1	1,400	△22.4	94.75
通期	53,000	2.5	5,300	1.8	5,500	△3.9	4,200	△9.7	284.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	14,776,321株	2024年3月期	14,776,321株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	152株	2024年3月期	152株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	14,776,169株	2024年3月期1Q	14,776,169株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有(任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結貸借対照表関係)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	8
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本等関係)	9
(セグメント情報等)	10
(収益認識関係)	12
(1株当たり情報)	13
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価上昇及び為替変動リスク等の不安要素を抱えつつも、インバウンド需要の回復及び設備投資拡大等により緩やかな回復基調となりました。世界経済においては、不安定な国際情勢を背景とする地政学リスクの高まり、中国経済の減速及び各国の金利政策の動向等、先行き不透明な状況となりました。

このような状況の中、当社グループは、高付加価値空間創造企業として、持続可能でよりよい社会の実現を目指し、高い省エネ性能に加え、顧客価値を創造する光の質を高めた新製品の開発、製造及び販売に注力して参りました。

業界に先駆け製品をLED化して以降、製品のエネルギー効率の継続的な改善は製造メーカーの責務と考え、さらなる高効率照明器具の開発を進めるとともに、「人と地球にやさしい未来の光」を実現し、人々の暮らしを明るく照らすだけでなく、より豊かに幸せにすることを目指したサステナビリティ経営を推進しております。

また、環境に配慮した製品の提供を目指し、継続した品質改善活動を行うとともに、コスト管理の徹底による収益性改善及び効率化並びに販管費の抑制に努めて参りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、11,781百万円（前年同四半期比0.2%の増収）となり、営業利益は597百万円（前年同四半期比30.7%の減益）、経常利益は540百万円（前年同四半期比46.0%の減益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は123百万円（前年同四半期比83.8%の減益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

a. 照明器具関連事業

当セグメントにおきましては、業務用LED照明器具分野で業界トップクラスの品揃えを実現し、照明制御ソリューション分野でのトップブランドとしての地位の確立に努めました。

国内市場については、無線照明コントロールシステム「Smart LEDZ Fit/Fit Plus」及び無線調光調色器具「Tunable LEDZ」、自然の光、カラー演出、色味調整の三役を1台で備えた次世代無線調光調色器具シリーズ「Synca」の販売促進に注力しました。電気料金の高騰やサステナビリティに関する社会的要請の高まりを背景に既存照明器具の取り換え需要に加え、新設の商業施設やオフィス等の大型施設向け需要の取込みを強化しました。

また、4月に新製品3,608型番を含む全7,800型番のLED照明器具を掲載したLED照明総合カタログ「LEDZ Pro.6」を発刊し、照明のIoT化に向けて「Smart LEDZ」シリーズの商品ラインナップをさらに拡充しました。さらに5月には、ドイツ発世界最大のオフィス家具見本市「オルガテック東京2024」へも出展し、オフィス分野への付加価値訴求を強化しました。

急激な円安の進行と原材料の高騰による売上原価への影響の対応としては、原価低減及び販売管理費削減の取り組みを継続して進めました。

海外市場については、高級建築市場顧客の需要に応える「sync」シリーズ新商品リリースを継続し高いブランドイメージの確立と認知度向上に努めました。なお、アジアでは、引き続き高級建築・高級住宅案件への営業を継続して注力いたします。

海外の高級住宅市場向で広くお使いいただけるよう、「Smart LEDZ Base」が5月に海外対応にアップデートいたしました。「Synca」の海外施工事例も増えてきております。

この結果、売上高は10,580百万円（前年同四半期比0.7%の増収）（セグメント間取引含む。以下同じ。）となり、セグメント利益（営業利益。以下同じ。）は746百万円（前年同四半期比27.9%の減益）となりました。

b. 環境関連事業

当セグメントにおきましては、流通店舗を中心にLED照明の更新提案に注力しました。

昨今の電気料金の高騰及び初期型LED照明のメンテナンス費用の課題を解決するため、既存LED照明から最新のLED照明への更新による消費電力削減及び店舗空間の価値向上につながる照明提案をしました。また、レンタル契約を向上させるため、複数店舗の照明を遠隔で一括操作し、省エネルギーと空間演出が実現可能な新サービス「レンタルプラス」及び自家消費太陽光発電のレンタルに注力しました。さらに、人手不足が課題となっている店舗の管理及び運営の省力化への貢献が期待できる故障を検知するサービスの具体化に向けて取り組みました。

この結果、売上高は2,017百万円（前年同四半期比13.6%の減収）となり、セグメント利益は172百万円（前年同四半期比22.0%の減益）となりました。

c. インテリア家具事業

当セグメントにおきましては、主にオフィス市場の開拓に注力し、同市場におけるブランド確立に向けた活動を展開しました。オフィスの多様化に合わせてカタログ「Booth&Green」では、オフィス緑化を取り入れた休憩スペース及び音環境改善のための吸音パネル等を取り入れ、積極的な販売活動を進めました。

また、オリジナル家具の制作及び業者開拓、環境にやさしい素材を使った商品を提案し、オフィスで使いやすいテーブル及びチェアを拡充、他メーカーと共同制作したオリジナルスツール及び環境にやさしい素材を使った商材等を取り入れ、更なるAbitaStyleブランドの認知向上を図りました。

さらに、行動制限緩和による人流回復を受けてホテル需要も戻ってきており、ホテル関連への販売活動を強化しました。

この結果、売上高は235百万円（前年同四半期比3.1%の増収）となり、セグメント損失は11百万円（前年同四半期は40百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、64,151百万円(前連結会計年度末比1,397百万円の増加)となりました。

主な要因は、「現金及び預金」の増加839百万円、「受取手形及び売掛金」の減少754百万円及び「棚卸資産」の増加887百万円によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、24,431百万円(前連結会計年度末比245百万円の増加)となりました。

主な要因は、「支払手形及び買掛金」の増加881百万円及び「未払法人税等」の減少535百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、39,720百万円(前連結会計年度末比1,152百万円の増加)となりました。

主な要因は、「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上123百万円、「繰延ヘッジ損益」の減少20百万円、「為替換算調整勘定」の増加1,374百万円及び「配当金の支払い」による減少332百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月30日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,373	17,212
受取手形及び売掛金	※2 9,845	※2 9,090
商品及び製品	10,822	11,640
仕掛品	269	322
原材料及び貯蔵品	1,172	1,189
その他	1,704	1,955
貸倒引当金	△262	△279
流動資産合計	39,924	41,131
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,806	10,058
減価償却累計額	△5,348	△5,538
建物及び構築物(純額)	4,457	4,520
機械装置及び運搬具	3,618	3,733
減価償却累計額	△3,221	△3,334
機械装置及び運搬具(純額)	396	398
レンタル資産	15,940	15,931
減価償却累計額	△8,436	△8,603
レンタル資産(純額)	7,503	7,327
土地	3,452	3,465
リース資産	422	436
減価償却累計額	△302	△316
リース資産(純額)	119	119
建設仮勘定	323	402
その他	3,997	4,108
減価償却累計額	△3,381	△3,436
その他(純額)	616	671
有形固定資産合計	16,871	16,906
無形固定資産		
ソフトウェア	463	530
のれん	2,516	2,585
その他	153	101
無形固定資産合計	3,134	3,217
投資その他の資産		
投資有価証券	100	103
退職給付に係る資産	101	110
繰延税金資産	947	965
その他	1,759	1,797
貸倒引当金	△85	△80
投資その他の資産合計	2,823	2,895
固定資産合計	22,829	23,019
資産合計	62,753	64,151

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,036	5,918
短期借入金	200	800
1年内返済予定の長期借入金	4,464	4,484
リース債務	48	46
未払法人税等	667	131
賞与引当金	872	396
役員賞与引当金	171	44
製品保証引当金	582	521
その他	3,195	3,351
流動負債合計	15,238	15,694
固定負債		
社債	1,000	1,000
長期借入金	6,624	6,155
リース債務	79	83
繰延税金負債	135	349
役員退職慰労引当金	109	110
退職給付に係る負債	303	345
その他	694	692
固定負債合計	8,947	8,737
負債合計	24,186	24,431
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,155	5,155
資本剰余金	5,516	5,516
利益剰余金	22,574	22,365
自己株式	△0	△0
株主資本合計	33,246	33,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32	34
繰延ヘッジ損益	△20	△41
為替換算調整勘定	5,374	6,749
退職給付に係る調整累計額	△66	△59
その他の包括利益累計額合計	5,320	6,682
非支配株主持分	0	0
純資産合計	38,567	39,720
負債純資産合計	62,753	64,151

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	11,758	11,781
売上原価	7,089	7,415
売上総利益	4,669	4,366
販売費及び一般管理費	3,806	3,768
営業利益	862	597
営業外収益		
受取利息及び配当金	47	112
賃貸収入	39	42
デリバティブ評価益	343	-
その他	17	10
営業外収益合計	448	165
営業外費用		
支払利息	23	16
賃貸収入原価	16	18
為替差損	256	176
その他	12	11
営業外費用合計	309	222
経常利益	1,001	540
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
特別損失合計	-	0
税金等調整前四半期純利益	1,001	540
法人税、住民税及び事業税	260	217
法人税等調整額	△19	199
法人税等合計	241	417
四半期純利益	760	123
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	760	123

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	760	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	1
繰延ヘッジ損益	111	△20
為替換算調整勘定	814	1,374
退職給付に係る調整額	7	6
その他の包括利益合計	940	1,361
四半期包括利益	1,701	1,484
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,701	1,484
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

下記の会社に対し、当社仕入債務の一括支払信託に係る受益権譲渡に関連して発生した同社の金融機関借入金等に対する債務保証を行っております。なお、下記金額は、当該保証債務の極度額であります。

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
ノエル・カンパニー・リミテッド 400百万円	ノエル・カンパニー・リミテッド 400百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当第1四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
受取手形	47百万円	59百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	729百万円	743百万円
のれんの償却額	50	59

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	221	15.00	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	332	22.50	2024年3月31日	2024年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,207	2,323	228	11,758	11,758
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,300	12	—	1,313	1,313
計	10,507	2,335	228	13,072	13,072
セグメント利益又は損失(△)	1,036	220	△40	1,216	1,216

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,216
セグメント間取引消去	23
未実現利益の調整額	△22
全社費用(注)	△354
四半期連結損益計算書の営業利益	862

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
売上高					
外部顧客への売上高	9,539	2,007	235	11,781	11,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,040	10	—	1,051	1,051
計	10,580	2,017	235	12,832	12,832
セグメント利益又は損失(△)	746	172	△11	907	907

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	907
セグメント間取引消去	25
未実現利益の調整額	25
全社費用(注)	△360
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	4,722	1,412	228	6,362	6,362
アジア	716	—	—	716	716
欧州	3,746	—	—	3,746	3,746
その他	23	—	—	23	23
顧客との契約から生じる収益	9,207	1,412	228	10,848	10,848
その他の収益	—	910	—	910	910
外部顧客への売上高	9,207	2,323	228	11,758	11,758

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	照明器具 関連事業	環境関連事業	インテリア 家具事業	計	
日本	4,623	1,077	235	5,936	5,936
アジア	601	—	—	601	601
欧州	4,259	—	—	4,259	4,259
その他	55	—	—	55	55
顧客との契約から生じる収益	9,539	1,077	235	10,852	10,852
その他の収益	—	929	—	929	929
外部顧客への売上高	9,539	2,007	235	11,781	11,781

(注) その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づくリース取引・レンタル取引に係るものであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円48銭	8円33銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	760	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(百万円)	760	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,776	14,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年7月29日

株式会社遠藤照明
取締役会 御中太陽有限責任監査法人
大阪事務所指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 荒井 巖指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有久 衛

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社遠藤照明の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、株式会社遠藤照明及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。